



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,808	9.2	603	1.0	602	△0.7	372	30.4
29年2月期第3四半期	3,487	22.5	596	39.0	607	44.9	285	42.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 371百万円 (33.7%) 29年2月期第3四半期 277百万円 (38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	48.97	48.83
29年2月期第3四半期	37.60	37.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	4,751	2,310	48.4	302.74
29年2月期	5,064	2,089	41.2	274.71

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,301百万円 29年2月期 2,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
30年2月期	—	9.00	—		
30年2月期(予想)				12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	10.4	845	0.0	835	△3.4	470	16.2	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	8,102,864株	29年2月期	8,087,664株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	500,000株	29年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	7,596,684株	29年2月期3Q	7,585,241株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、46.9%と前年度の利用企業割合から2.3ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。また、クラウドサービスを利用している企業は、利用していない企業に比べ、労働生産性が約3割高いとの結果が示されており、政府が主導する生産性向上の一助となっております。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況のなかで、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えており、「中期経営計画2020」の初年度に当たる当連結会計年度は中長期的な視点での投資を実行する年度と位置付け、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、イノベティブな事業へ積極的に挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、平成29年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの社内カンパニーより、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めております。

同3月に株式会社クロスリンクが第三者割当により発行する普通株式を引き受けいたしました。

同5月に「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」からの撤退を決定いたしました。

同6月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツのオフショア開発拠点として、カンボジア王国に同社100%子会社の現地法人「PIPED BITS (CAMBODIA) CO., LTD.」を設立いたしました。

同11月にブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォームを提供する株式会社エルコインを設立することを決定いたしました。

なお、平成32年度2月期に終了する「中期経営計画2020」の実現を目指すため、初年度に当たる当連結会計年度は、グループ採用により新卒21名と中途採用39名の合計60名の採用を行うなど積極的な人材投資に力を入れており、引き続き継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,808百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は603百万円（同1.0%増）、経常利益は602百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円（同30.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成29年3月の株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの設立に伴い、当連結会計年度より、公益性の高い事業を行う社会イノベーション事業を新たなセグメントとして設定しております。

## ①情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

## i) 「スパイラル(R)」

平成29年6月にメール通信経路の暗号化で傍受を防止する「スパイラル(R)」の新版1.12.1を、同8月に50以上の連携機能を実装し拡張性とカスタマイズ性が向上した新版1.12.2を、同11月にLINEなどを活用した大型キャンペーンに対応した新版1.12.3を提供開始いたしました。

また、チャットボットサービス「ChatPlus」やパーソナライズド動画制作サービス「livepass Catch」など、新たに30以上の他社サービスと連携いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,459件となりました。

## ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成29年5月にクーポン付メッセージをLINEやメールでセグメント配信可能にした「スパイラルEC(R)」の新版3.2.8を、同9月に「Amazon Pay」に対応した新版3.3.0を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は44件となりました。

## iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

本サービスの終了に向け、利用者の中で希望される方を対象に、他社の会計クラウドへのデータ移行を支援しております。

この結果、「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は937件となりました。

## iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は5,085件となりました。

## v) その他の情報資産プラットフォーム

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が371となり、自治体へ正式導入に向けた提案を進めております。平成29年8月に株式会社NTTドコモの情報サービス「iコンシェル(R)」で閲覧できるよう「マイ広報紙」に蓄積された記事を配信するなど、情報の一層の活用を推進しております。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では平成29年4月に美容室が自らのブランドをより訴求できるよう、美容室専用アプリを手軽に作れる新サービス「オリジナルアイコンプラン」を提供開始いたしました。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、平成29年9月に建設設計データをリアルタイムに共有できる国内初のBIM/CIMコラボレーション専用クラウドサービス「ArchiSymphonyVBP」を開発し、提供開始いたしました。

その他、現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」、クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」を提供しております。

この結果、その他の情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、327件となりました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は2,693百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は610百万円(同7.6%減)、有効アカウント数は9,852件となりました。

## ②広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

株式会社電通の「2016年 日本の広告費」によると、平成28年の総広告費6兆2,880億円の内、インターネット広告市場は1兆3,100億円(前年比13.0%増)と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、競争環境の激化や一部大手クライアントの予算縮小などの影響を受けましたが、上記のとおり当事業の外部環境は好調であることから、営業強化及びサービス品質向上による売上拡大をはかってまいります。

広告事業の売上高は138百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失は31百万円(前年同期の営業利益は29百万円)、有効アカウント数は161件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,506百万円となります。

## ③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業、v) オーダーメイド人材育成代行業業などを行っております。

情報資産プラットフォームだけでは解決できない個別性の高い課題や人手不足による課題を抱える企業等に対して、当社グループが提供する複数のサービス連携を含めた最適なソリューションを提案、提供しております。

ソリューション事業の売上高は943百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は36百万円(前年同期の営業損失は59百万円)、有効アカウント数は250件となりました。

## ④社会イノベーション事業

社会イノベーション事業は、個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行っております。これまで当社連結子会社の株式会社パイブドピッツ内における一事業として取り組んでおりましたが、平成29年3月1日付で当社完全子会社として、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの2社を新設したことにあわせ、事業セグメントも新たに設定いたしました。なお、両社は前連結会計年度の業績についても社会イノベーション事業に属するものとして前年同期比を算出しております。

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営を通して、有権者に対して政治・選挙に関する迅速且つ正確な情報を提供しております。また、ブロックチェーン等を含むインターネットの最新技術を利用したネット投票システムによるネット選挙の研究及びその実現に向けた事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、平成29年10月に政治・選挙情報サイト「政治山(R)」に衆議院議員選挙(同10月10日公示、10月22日投票)の特集ページや調査記事等を公開し、有権者の判断に資する情報の提供に努めました。

株式会社アイラブは、地域密着型Webサイト・アプリ「I LOVE 下北沢」、イベントの企画やイベントと連動したスマートフォンアプリの提供、電子地域通貨などによる新しい取引環境の創出等を通して、ネット社会における地域及び商店街の活性化を支援する事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、平成29年4月、7月及び同11月に「ばるばる下北沢 ～はしご酒でみんな呑み友～」を、同10月に「下北沢カレーフェスティバル(R)2017」を開催いたしました。

これらの結果、社会イノベーション事業の売上高は33百万円（前年同期比25.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期の営業損失は35百万円）、有効アカウント数は114件となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、4,751百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少472百万円、差入保証金の増加77百万円、投資有価証券の増加97百万円によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、2,441百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少213百万円、賞与引当金の減少54百万円、長期借入金の減少264百万円によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、2,310百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加212百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、1,671百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、325百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上597百万円、減価償却費133百万円、法人税等の支払額434万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、381百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出183百万円、投資有価証券の取得による支出102百万円、敷金及び保証金の差入による支出88百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、415百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払額159百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成29年3月31日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,143,951	1,671,262
受取手形及び売掛金	935,189	874,849
たな卸資産	10,063	26,412
繰延税金資産	60,403	25,118
その他	198,770	190,211
貸倒引当金	△7,514	△7,777
流動資産合計	3,340,864	2,780,077
固定資産		
有形固定資産	96,364	98,008
無形固定資産		
のれん	107,166	71,525
その他	345,991	460,319
無形固定資産合計	453,158	531,844
投資その他の資産		
投資有価証券	936,431	1,034,365
関係会社株式	27,182	27,515
長期貸付金	4,769	2,017
差入保証金	179,741	257,042
破産更生債権等	8,250	8,201
繰延税金資産	25,941	20,520
その他	60	60
貸倒引当金	△8,250	△8,201
投資その他の資産合計	1,174,125	1,341,520
固定資産合計	1,723,648	1,971,374
資産合計	5,064,512	4,751,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,841	500,000
1年内返済予定の長期借入金	268,732	268,732
買掛金	7	—
未払金	432,879	473,616
未払費用	45,108	41,161
未払法人税等	251,539	37,704
未払消費税等	92,110	53,856
リース債務	877	877
賞与引当金	124,199	70,188
その他	102,611	104,135
流動負債合計	1,818,906	1,550,272
固定負債		
長期借入金	1,153,544	889,495
リース債務	2,193	1,535
固定負債合計	1,155,737	891,030
負債合計	2,974,643	2,441,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,934	503,153
資本剰余金	260,286	264,125
利益剰余金	2,245,955	2,458,495
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	2,113,176	2,331,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,737	△30,086
為替換算調整勘定	—	10
その他の包括利益累計額合計	△28,737	△30,076
新株予約権	901	2,921
非支配株主持分	4,528	5,529
純資産合計	2,089,868	2,310,148
負債純資産合計	5,064,512	4,751,451



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,487,548	3,808,872
売上原価	1,046,764	1,160,613
売上総利益	2,440,783	2,648,259
販売費及び一般管理費	1,843,787	2,045,190
営業利益	596,996	603,068
営業外収益		
受取利息	5,957	3,084
受取手数料	843	1,191
助成金収入	1,954	—
保険解約返戻金	6,029	—
持分法による投資利益	—	332
その他	3,651	1,475
営業外収益合計	18,436	6,083
営業外費用		
支払利息	4,288	2,710
持分法による投資損失	4,035	—
投資事業組合運用損	—	2,515
その他	—	961
営業外費用合計	8,323	6,186
経常利益	607,109	602,965
特別利益		
新株予約権戻入益	34	704
特別利益合計	34	704
特別損失		
固定資産除却損	10,055	73
子会社移転費用	6,685	—
減損損失	338	—
セキュリティ事故対応費用	16,587	—
損失補償金	—	6,134
特別損失合計	33,667	6,207
税金等調整前四半期純利益	573,476	597,462
法人税、住民税及び事業税	265,029	184,125
法人税等調整額	25,945	40,705
法人税等合計	290,975	224,830
四半期純利益	282,501	372,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,681	621
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,182	372,010

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	282,501	372,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,799	△1,349
為替換算調整勘定	—	10
その他の包括利益合計	△4,799	△1,339
四半期包括利益	277,701	371,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,382	370,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,681	621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573,476	597,462
減価償却費	142,977	133,871
固定資産除却損	10,055	73
減損損失	338	—
支払利息	4,288	2,710
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,515
受取利息及び受取配当金	△5,957	△3,084
持分法による投資損益(△は益)	4,035	△332
保険解約返戻金	△6,029	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△983	214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,055	△54,010
売上債権の増減額(△は増加)	25,395	60,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,014	△16,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,247	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,182	△38,253
未払金の増減額(△は減少)	2,371	38,863
その他	△54,807	△49,602
小計	588,024	674,408
利息及び配当金の受取額	6,678	3,706
保険金の受取額	—	16,584
保険解約返戻金の受取額	13,600	—
利息の支払額	△3,710	△2,957
損失補償金の支払額	—	△6,134
法人税等の支払額	△307,149	△434,244
法人税等の還付額	—	73,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,443	325,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,345	△30,113
無形固定資産の取得による支出	△122,706	△183,378
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△102,000
関係会社株式の取得による支出	△7,787	—
関係会社株式の売却による収入	71,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△88,573
敷金及び保証金の回収による収入	11,288	5,927
貸付金の回収による収入	12,523	16,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,526	△381,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	2,800
借入れによる収入	2,100,000	—
借入金の返済による支出	△1,171,470	△264,890
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658	△658
ストックオプションの行使による収入	1,836	4,362
配当金の支払額	△144,101	△159,474
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,607	△415,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	980,524	△472,689
現金及び現金同等物の期首残高	920,001	2,143,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,525	1,671,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション 事業	社会 イノベーション 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,440,692	170,913	849,570	26,371	3,487,548	3,487,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,440,692	170,913	849,570	26,371	3,487,548	3,487,548
セグメント利益又は 損失(△)	661,159	29,947	△59,062	△35,049	596,996	596,996

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション 事業	社会 イノベーション 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,693,092	138,703	943,973	33,104	3,808,872	3,808,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,693,092	138,703	943,973	33,104	3,808,872	3,808,872
セグメント利益又は 損失(△)	610,978	△31,066	36,918	△13,761	603,068	603,068

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを3つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業の構造及び特性等に応じて区分して表示するため、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの新設にあわせ、「社会イノベーション事業」を新たなセグメントとして設定し、従来の区分と合わせて4つの区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

平成29年12月1日付で、下記のとおり連結子会社となる新会社を設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

近年ビットコインに代表される仮想通貨が脚光を浴び、電子的な決済手段によるキャッシュレス化への期待も高まりつつあります。一方で、日本はキャッシュレス決済の比率が外国諸国と比較するとまだ低く、大規模店舗や大手チェーン店では電子マネーやクレジットカード決済が普及しているものの、個人経営の小規模店舗ではそれらを導入するための専用端末の設置費用や手数料の負担が大きく、現金決済が主流となっています。

株式会社エルコインは、ブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォームを地方自治体や事業会社、地域金融機関に提供して決済システムを構築いただくことで、地域のキャッシュレス化を進めてまいります。当プラットフォームによって、独自の電子地域通貨を低コストで発行し、決済システム及び店舗のポイントシステムを容易に構築することが可能となります。また、スマートフォンアプリによる小額決済、投げ銭やチップなどの新しい取引を生み出し、店舗と利用者双方を含む地域全体に有益な仕組みを実現します。なお、当プラットフォームは第三者型前払式支払手段の発行に対応しますが、電子地域通貨発行事業を営むためには、プラットフォーム利用者が第三者型前払式支払手段の発行者として財務局の登録を受ける必要があります。株式会社エルコインでは、プラットフォームの提供のみならず、第三者型前払式支払手段発行者としての組織体制の構築や運営のノウハウを地域の通貨発行者に対してコンサルティングすることで、地域に定着する通貨発行事業を作り上げます。

株式会社エルコインに資本参加する株式会社ジノビアは、当社グループとともにブロックチェーン技術を利用した情報システムや電子地域通貨プラットフォームの研究開発に取り組んでおります。電子地域通貨プラットフォームの事業化にあたり、株式会社ジノビアより株式会社エルコインに出資し、また、株式会社ジノビア代表取締役CEOが株式会社エルコインの取締役就任しております。

(2) 新会社の概要

名称	株式会社エルコイン	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	
役員構成	代表取締役社長 鎌形渉 (当社元従業員) 取締役 佐谷宣昭 (当社代表取締役社長) 取締役 堀井俊和 (株式会社ジノビア代表取締役CEO) 監査役 大屋重幸 (当社取締役)	
事業内容	電子地域通貨プラットフォーム事業	
資本金	1,250万円 (出資額の合計 2,500万円)	
決算期	2月末	
大株主及び持分比率	当社 70% 鎌形渉 20% 株式会社ジノビア 10%	
当事会社間の関係等	資本関係	当社が70%を出資する子会社です。
	人的関係	当社代表取締役が新会社の取締役に、当社取締役が新会社の監査役に就任しております。
	取引関係	業務委託等の取引関係があります。

(3) 日程

取締役会決議日	平成29年11月15日
会社設立日	平成29年12月1日
営業開始日	同上